

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地方分権推進事務						継続		
コード	24	-	03	-	06	-	00	予算事業名	地方分権推進事務
担当部署	政策財政部	政策企画課			広域企画担当		予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 07	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	行財政改革の協力的な推進	個別計画等の名称	なし
施策	1	新たな行財政運営システムの構築	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	地方分権の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民に身近なサービスが身近なところで行えるよう、地方分権の先導役である中核市として更に権限の拡大を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	①権限移譲対象事務の受け入れについて、担当部署との協議を行う。 ②地方分権推進一括法の制定に伴う権限移譲、条例制定等へ円滑に対応するため、全庁的な調整を行うとともに、必要な情報の収集・提供を行う。 ③中核市市長会において、国への要望活動、情報交換を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	512	3,029	452	477	635	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	11月に開催予定の中核市サミット及び、事務担当者会議が昨年度の青森市から、下関市に移ったため出張旅費の増となった。					
事業費 A	500	3,407	431	456	635	668
人件費 B	7,337	7,337	11,006	7,337	7,337	7,337
総コスト(C=A+B)	7,837	10,744	11,437	7,793	7,972	8,005
正規職員(1年間の従事人数)	1.00人	1.00人	1.50人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	7,837	10,744	11,437	7,793	7,972	8,005

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	埼玉県からの移譲済み事務数の割合	87.2	87.2	79.8	90.7	91.3	28年度 93.0
	指標の定義・説明	移譲済みの事業数/埼玉県権限移譲方針に基づく移譲対象事務数					
成果	埼玉県からの新規移譲済事務数	0	0	1	1	1	26年度 1
	指標の定義・説明	施行年度で測定					
成果	一括法の制定に伴う条例制定件数	-	-	-	34	-	26年度 -
	指標の定義・説明	条例改正含む					
活動	中核市市長会による国への要望・提言	5	3	5	8	8	26年度 8
	指標の定義・説明	施行年度で測定					
指標に基づく評価	「埼玉県からの新規移譲事務数」は、過去4年0件で推移しているが、26年度より「市が行う都市計画事業の認可」事務が移譲される予定で、担当課と調整中である。一括法による条例制定については、24年度に34件が制定され、適切な対応が図られている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
埼玉県権限移譲方針における移譲対象事務の概ね9割が既に移譲済みである。今後更に権限移譲を受けるにあたっては、県市間の役割分担及び権限移譲に伴う財政的負担等についても十分検討したうえで、推進していく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県からの権限移譲については、県内に中核市が本市以外にないため比較できない。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	総合計画において、「中核市として更に権限の拡大を図る」ことが明記されているにもかかわらず、事業を廃止・縮小した場合、権限の拡大が図れず、市民サービスが身近なところで行えなくなる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		政策財政部				政策企画課	広域企画担当
事務事業名称		24	03	06	00	地方分権推進事務	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					